

NEDO JCM実証事業について

2023年11月28日

NEDO国際部
地球環境対策推進室

What's NEDO



■ New Energy and Industrial Technology Development Organization (NEDO)

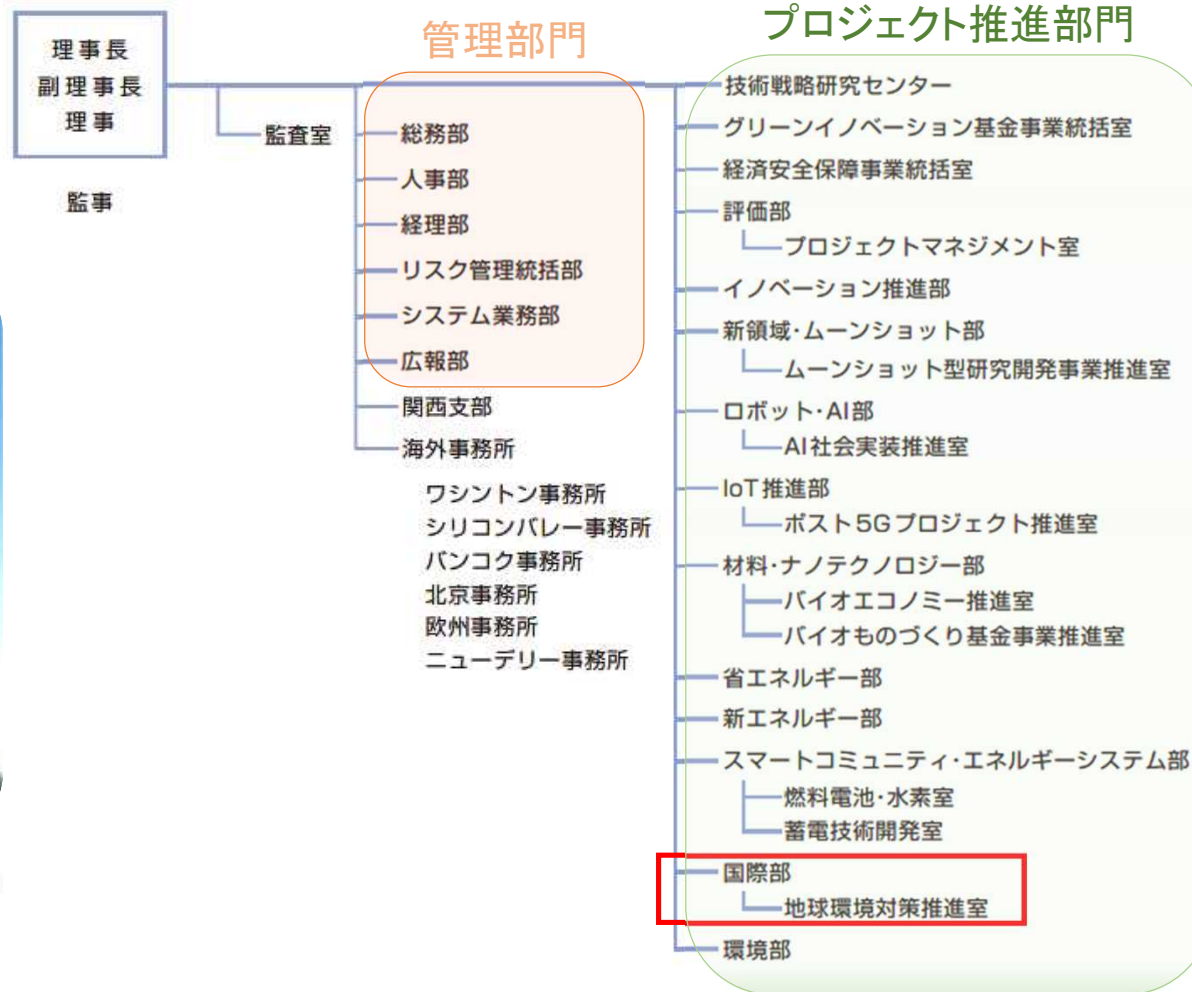
- 組織名 : 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
- ミッション : ①エネルギー・地球環境問題の解決、②産業技術力の強化
- 設立年 : 1980年
- 予算 : 約1,528億円 (≒\$1.1B) (2023年度) ※その他、基金事業等実施
- 職員数 : 1,464人 (2023年4月1日時点)



Organization



NEDO本部
(神奈川県川崎市)



(2023年7月1日現在)

活動分野



エネルギーシステム分野

560億円

【技術内容】

- 系統対策技術
- 蓄電池等のエネルギー貯蔵技術
- 水素の製造から貯蔵・輸送利用に関する技術
- 再生可能エネルギー技術 等



省エネルギー・環境分野

424億円

【技術内容】

- 革新的な省エネルギー技術
- 環境調和型プロセス技術
- 高効率石炭火力発電技術開発
- 二酸化炭素分離・回収・有効利用・貯留技術
- フロン対策技術
- 資源選別・金属精錬技術等の3R技術
- 国際実証、JCM 等

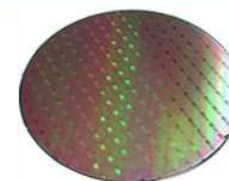


産業技術分野

377億円

【技術内容】

- ロボット・AI技術
- IoT／電子・情報技術
- ものづくり技術
- 材料・ナノテクノロジー
- バイオエコノミー 等



新産業創出・シーズ発掘等分野

91億円

【技術内容】

- 研究開発型スタートアップの育成
- オープンイノベーションの推進 等

予算 1528億円

(2023年度当初予算)

※主な事業を掲載しているため、予算総額と内訳の合計は一致しません。

国際実証事業の2つのタイプ



Type A: 「脱炭素化・エネルギー転換に資する我が国技術の国際実証事業」

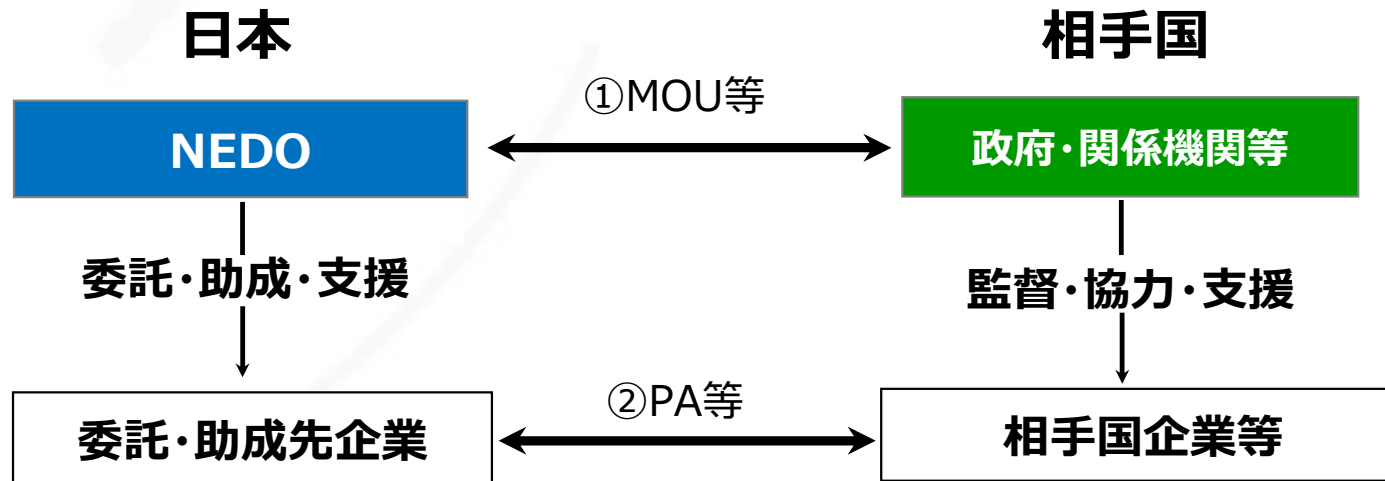
Type B: 「二国間クレジット制度(JCM)等を活用した低炭素技術普及促進事業」

	Type A	Type B (JCM)
目的	<ul style="list-style-type: none"> - 脱炭素化・エネルギー転換に資する日本の先進的技術・システムの有効性を海外において実証する。 - 実証された技術を、実証国・周辺国において、商業ベースでの普及に結び付ける。 - 世界のエネルギーセキュリティに貢献する。 	<ul style="list-style-type: none"> - 基本的にType Aと同じ。ただしパリ協定におけるNDC*(国が決定する貢献)と二国間クレジット制度の活用を前提として温室効果ガス削減にフォーカス。 - 実証を通じて達成した温室効果ガス削減量を定量化する。 - 両国のNDCにカウントするため、二国間でJCMクレジットを分け合う。 <p>(*NDC: Nationally Determined Contribution)</p>
対象国	日本以外の全ての国・地域 (※ただし外務省海外安全情報の危険情報でレベル1の地域に限る)	二国間クレジット制度(JCM)パートナー国(現在28か国) (※ただし外務省海外安全情報の危険情報でレベル1の地域に限る)
事業費用の上限	40億円(実証フェーズ) (現在の為替レートでおよそ2,700万 USD)	10億円(実証フェーズ) (現在の為替レートでおよそ670万 USD)
NEDO支援率	大企業: 1/2 中小企業: 2/3	100%(NEDOによる委託)
事業期間	3年間(実証フェーズ)	3年間(実証フェーズ)
公募回数(時期)	年2回(2~3月、7~8月)	年1回(3~5月)
応募者	日本企業(実証プロジェクトの運営者)	日本企業(実証プロジェクトの運営者)

実証事業における協力体制



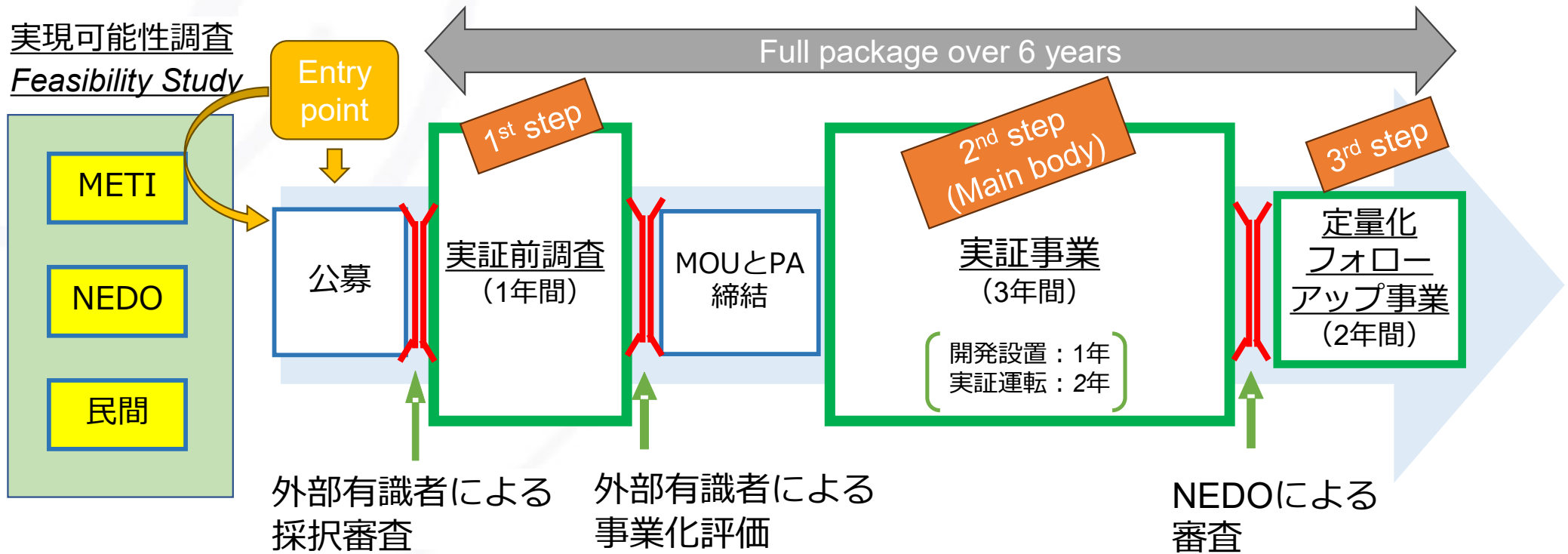
- ① NEDOは、相手国政府機関と合意文書（以下、MOU (Memorandum of Understanding)等）を締結し、実証事業の実施及び普及のために必要な相手国政府機関の協力事項を規定する。
- ② 委託・助成先企業は、相手国企業との間で契約文書（以下、PA (Project Agreement)等）を締結し、実証事業の実施に係る詳細や権利義務関係を規定する。



実証事業の流れ



Type B: 「二国間クレジット制度(JCM)等を活用した低炭素技術普及促進事業」



各ステップの概要(参考)



●実施形態：委託事業（NEDO負担率100%）

① 実証前調査

- ✓ [概要] 実証事業を実施する上で必要となる実証計画の策定、普及の蓋然性、温室効果ガスの排出削減効果及びその定量化手法（JCM方法論等）等について調査し、実証事業の実現可能性や実証事業終了後の技術・システムの普及可能性等を検討。また、PAについて、締結先候補から事前の合意を取り付けるとともに、実証概要を必要な相手国組織に説明し、了解を得る。
- ✓ [実施期間] 原則、NEDOが指定する日から1年以内。
- ✓ [実施規模] 原則50百万円以内／1件（税込）

② 実証事業

- ✓ [概要] 実証設備・システムの導入・実証運転を行い、温室効果ガス排出削減効果の定量化、JCM手続き等に取り組む。
- ✓ [実施期間] 原則3年以内（開発・設置1年、実証運転2年、モニタリング1年以上）
- ✓ [実施規模] 原則1,000百万円以内／1件（税込）

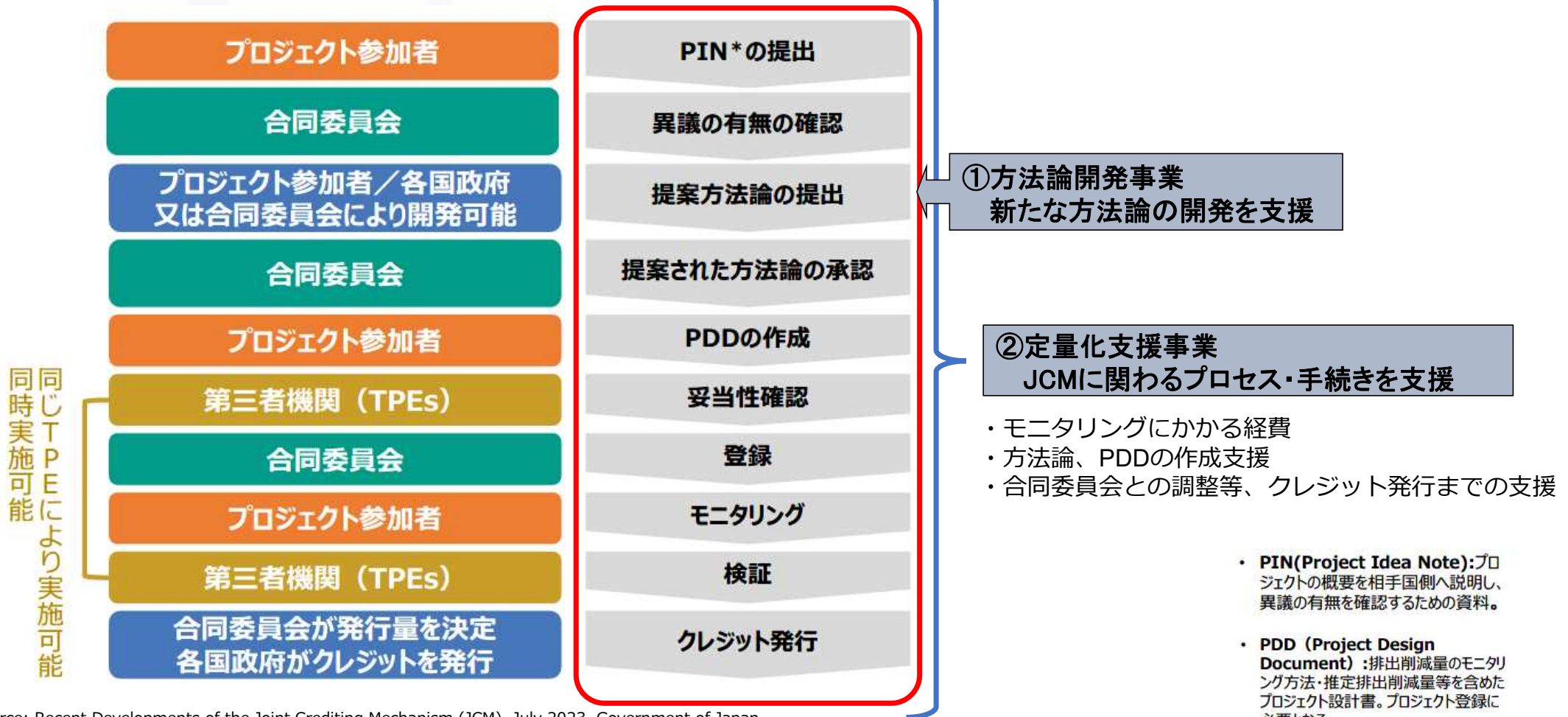
③ 定量化フォローアップ事業

- ✓ [概要] 実証事業終了後、着実な排出削減が見込まれる事業について、MRV（Measurement, Reporting and Verification）と技術の普及に係る活動を継続し、我が国の国際貢献量として情報発信を実施。
- ✓ [実施期間] 原則2年以内
- ✓ [実施規模] 原則20百万円以内／1件（税込）

JCMのプロジェクトサイクル



JCMのプロジェクトサイクル



- ・モニタリングにかかる経費
 - ・方法論、PDDの作成支援
 - ・合同委員会との調整等、クレジット発行までの支援
- ・ **PIN (Project Idea Note)**: プロジェクトの概要を相手国側へ説明し、異議の有無を確認するための資料。
 - ・ **PDD (Project Design Document)**: 排出削減量のモニタリング方法・推定排出削減量等を含めたプロジェクト設計書。プロジェクト登録に必要となる。

JCM実証事業以外の支援スキーム①



①方法論開発事業

目的	<ul style="list-style-type: none">●新たな有望技術の海外普及を JCM の活用により支援するため、「有望かつ方法論が未整備」の技術を対象として、あらかじめ方法論を作成するための調査を実施する。●対象技術を適用するにあたり必要と見込まれる MRV*方法論の開発と GHG 排出削減量の試算及びそれらの前提となる条件の検討を行う。
対象国	二国間クレジット制度(JCM)パートナー国(現在28か国) (※その他、将来のJCMパートナー国となりうる新規国での提案も受け付ける)
事業費用の上限	2,000万円 (現在の為替レートでおよそ134,000 USD)
NEDO支援率	100%(NEDOによる委託)
事業期間	1年間
公募回数(時期)	年1回(3~5月)
応募者	当該技術または関連技術について調査実績を有する日本企業

* MRV : Measurement, Reporting, Verification of greenhouse gas (GHG) mitigation

JCM実証事業以外の支援スキーム②



②定量化支援事業

目的	<ul style="list-style-type: none">●民間資金を中心とするJCMプロジェクト(=日本政府によるJCMプロジェクトに対する資金支援事業を活用しないプロジェクト)等によって導入される低炭素事業・設備に対して、MRV*方法論を開発・適用し、当該設備の温室効果ガス排出削減量を検証する。●これらをJCM等の方法論に準拠した手順で行い、JCMクレジットの獲得を図る。
対象国	二国間クレジット制度(JCM)パートナー国(現在28か国)
事業費用の上限	検討中
NEDO支援率	100%(NEDOによる委託)
事業期間	検討中
公募回数(時期)	2024年に向けて公募準備中
応募者	MRV方法論について調査実績を有する日本企業 + プロジェクト運営する日本企業

* MRV : Measurement, Reporting, Verification of greenhouse gas (GHG) mitigation

JCM実証事業以外の支援スキーム②



②定量化支援事業 のイメージ図



Thank you



askjcm@ml.nedo.go.jp